

# 平成25年度事業報告書

平成26年6月

一般財団法人 関西情報センター

## 目 次

一. 概 況	1
二. 総務事項	1
三. 事 業	5
<u>I. 調査研究、普及・啓発事業</u>	5
＜情報化及び産業の活性化に関する調査研究事業＞	
1. 中堅企業・自治体の IT 経営力強化に資する IT 人材育成等に関する調査 －e-Kansai レポート－	4
＜情報化及び産業の活性化に関する普及・啓発事業＞	
2. 持続可能な社会の実現にむけた ICT の役割に関するシンポジウム －インフォテック 2013－	4
3. IT 戦略の再構築とビジネス・イノベーションに関するセミナー	5
4. 関西 CIO カンファレンス	6
<u>II. ビジネス・政策支援事業</u>	8
1. 関西情報通信融合イノベーション創出フォーラム (KICT)	8
2. IT 融合ビジネスパートナーズ (KIIP: KIIS ICT Innovation Partners)	8
3. 大規模災害時における減災・復旧を目的とした情報の共有システム	10
4. 個人情報保護関連人材の育成	11
5. ICT ビジネスソリューションセミナー	12
6. テクニカルライターの会	13
7. ワンストップサービス支援	14
8. e-情報バンク運営	14
9. 関西 IT 利活用連絡会	15
10. 地方シンクタンク協議会	17
11. 各種受託調査・研究事業	17
12. 国・自治体・企業等における産業振興プロジェクトの受託	19
<u>III. 情報ネットワーク関連事業</u>	23
1. インターネットサービス事業	23
2. 情報セキュリティシステム構築支援事業 (セキュアサポートサービス)	23

3. ネットワーク基盤整備支援事業	24
4. 公共施設情報システムサービス(OPAS/ESPAL)	24
<u>IV. 社会システム支援事業</u>	24
＜社会保健・福祉サービスソリューション＞	
1. 健康保険組合のシステム開発・運用事業	24
2. 総合健康管理ソリューションの開発・提供事業	24
<u>V. 情報化社会基盤整備事業</u>	25
1. プライバシーマークの審査、認定	25
<u>VI. 広報・交流活動事業</u>	25
1. 機関誌「KIIS」の刊行	25
2. KIIS フォーラム（事業成果報告会）	25
3. 新春講演会及び賀詞交歓会	26
4. KIIS メールマガジン、ホームページ	26

## 一. 概 況

平成 25 年度は、「スマートヘルスケア」、「セキュアサポート」、「災害時の情報共有システム」を重点テーマとして、Ⅰ. 調査研究、普及・啓発事業、Ⅱ. ビジネス・政策支援事業、Ⅲ. 情報ネットワーク関連事業、Ⅳ. 社会システム支援事業、Ⅴ. 情報化社会基盤整備事業を実施した。

Ⅰ. 調査研究、普及・啓発事業における具体的な事業としては、関西地域の情報化の実態調査とあるべき姿の提言を目的とした「e-Kansai レポート」を引き続き実施し、「クラウド・コンピューティングの活用」と「IT 人材のキャリアパス」について、アンケートやヒアリングによる調査を実施し、3 年間のまとめとして施策提案を実施した。また、最新の ICT に関するテーマを取り上げたシンポジウム「インフォテック 2013」や中小・中堅企業の競争力強化を支援する「ビジネス・イノベーションセミナー」を実施した。人材育成分野では、関西 CIO カンファレンスを開催するとともに、CIO 相互の情報交換、研鑽の場としてのコミュニティを組成し、CIO の育成を支援した。

Ⅱ. ビジネス・政策支援事業では、「健康管理・予防医療」分野における IT 融合システム＝「スマートヘルスケア」産業の創出を目標に、組込みシステム企業やソフトウェア企業、通信事業者等の連携による新たな市場の創出及び開拓、新たな事業モデルの創出を行った。また、「災害情報共有システム研究会」を開催し、災害発生時における道路通行情報等必要な情報の収集・把握・伝達の事例を基に検討を行った。さらに、ライフライン事業者、自治体、報道機関等が中心となり、昨年 6 月に発足した「かんさい生活情報ネットワーク協議会」にも参加し、災害情報の共有化について検討を進めた。また、関連委託事業として、内閣府の「地区防災計画制度」の発足に伴い、地区防災計画ガイドラインの作成を行うとともに、本制度の普及・啓発を図るためのシンポジウムの開催及びポータルサイトの構築等を行った。また、IT 融合ビジネスパートナーズ (KIIP: KIIS ICT Innovation Partners) においては、新たな製品やサービスの開発につなげるプラットフォームを運営し、中小・中堅・ベンチャー企業と大手企業とのパートナー作りを支援した。

Ⅲ. 情報ネットワーク関連事業では、情報セキュリティシステム構築支援事業 (セキュアサポートサービス) において、今まで培ってきたノウハウを利用して、企業の日常的な活動の中で利用しやすく、かつ安全性の保たれた情報の発信・交換を支援する WEB 系サービスを提供した。また、インターネットサービス事業では健康・保健分野におけるホームページの構築やインターネットを利用したサービスの提供を実施した。従来から実施している公共施設情報システムサービス (OPAS/ESPAL) においては、ASP/SaaS 技術を活用した地方自治体の施設予約システムの提供サービスを行った。

Ⅳ. 社会システム支援事業では、健康・保健分野における情報化の推進に関し、健康保険組合の情報化支援において事務処理の効率化や経営の高度化を目的とするシステムソリューションを提供した。また、特定健診・特定保健指導の義務化、レセプトオンライン化などの医療保険制度の改革に沿って、保健・福祉分野でのサービスソリューション事業を継続的に実施した。

Ⅴ. 情報化社会基盤整備事業では、安全・安心な高度情報化社会の実現という観点から、引き続きプライバシーマークの審査事業を実施し「安全の見える化」の実現を目指し、個人情報の保護など情報化社会の基盤整備に貢献した。

## 二. 総務事項

### 1. 役員の異動

当期における役員の異動は、次のとおりである。

年月日	就 任	退 任
H25. 6. 24	理 事 荒木 誠 理 事 大西 一彦	稲田 浩二 藤川 正規

## 2. 評議員の異動

当期における評議員の異動は、次のとおりである。

年月日	就任	退任
H25. 6.24	木下 年哉 毛利 隆重	奥田 耕二 鴨井 功

## 3. 賛助会員

賛助会員は、入会 4 社、退会 13 社となり、平成 25 年度末会員数は、177 社となった。

## 4. 理事会

### (1) 第 7 回定時理事会

- 開催日 平成 25 年 6 月 6 日
- 議案
- ・平成 24 年度事業報告の承認の件(承認)
  - ・平成 24 年度計算書類等の承認の件(承認)
  - ・公益目的支出計画実施報告書の承認の件(承認)
  - ・理事 2 名選任の件(承認)
  - ・定款一部変更の件(承認)
  - ・評議員会の開催の件(承認)
- 報告
- ・業務執行報告について

### (2) 第 8 回定時理事会

- 開催日 平成 25 年 11 月 18 日
- 議案
- ・平成 26 年度事業計画 重点テーマの件(承認)
- 報告
- ・業務執行報告について

### (3) 第 9 回定時理事会

- 開催日 平成 26 年 3 月 17 日
- 議案
- ・平成 26 年度事業計画および予算の件(承認)
  - ・事務所の一部移転の件(承認)
- 報告
- ・業務執行報告について

## 5. 評議員会

### (1) 第 3 回定時評議員会

- 開催日 平成 25 年 6 月 24 日

- 議案
- ・平成 24 年度計算書類等の承認の件(承認)
  - ・理事 2 名の選任の件(承認)
  - ・評議員 2 名の選任の件(承認)
  - ・定款一部変更の件(承認)
- 報告
- ・平成 24 年度事業報告の件
  - ・公益目的支出計画実施報告書の件

## 6. 政策委員会

### (1)第 72 回委員会 (平成 25 年 11 月 7 日)

- 議事
- ・委員の交替について
  - ・平成 25 年度事業中間報告について
  - ・平成 26 年度事業計画重点テーマについて
- 講話 I 近畿経済産業局長 小林 利典 氏  
「関西経済の現状と課題について」
- 講話 II 甲南大学 経済学部 准教授 林 健太 氏  
「関西地域における観光産業振興策～カジノ導入の是非～について」

### (2)第 73 回委員会 (平成 26 年 3 月 10 日)

- 議事
- ・委員の交替について
  - ・平成 25 年度事業活動報告（総務事項／決算見込み）について
  - ・平成 26 年度事業計画と予算について

## 7. 職員

職員は、中途採用 1 名、出向採用 2 名、出向退職 2 名の異動があり、3 月末においては、31 名である。

### 三. 事 業

#### I. 調査研究、普及・啓発事業

##### <情報化及び産業の活性化に関する調査研究事業>

#### 1. 中堅企業・自治体の IT 経営力強化に資する IT 人材育成等に関する調査

##### －e-Kansai レポート－

関西地域における情報化の動向を多角的に捉え分析し、課題解決に向けた提案を行うことを目的とし、調査研究事業「e-Kansai レポート 2013」を実施した。調査にあたっては賛助会員、国・自治体で調査委員会を構成した(主査：神戸大学大学院 原田教授)。平成 23 年度からの 3 カ年は、「クラウド・コンピューティングの活用」「IT 人材のキャリアパス」をテーマに、企業及び自治体における様々な課題やニーズを調査し、課題解決や経営力強化に向けた施策提案を行うこととしている。平成 25 年度は企業と自治体のクラウド・コンピューティングの導入と、IT 人材のキャリアパスについて、過去 2 カ年の調査結果より仮説の設定を行い、それに関するアンケート調査並びにヒアリング調査を実施した。アンケート調査の回収率は企業 15.3%、自治体 35.1%であった。またヒアリング調査は企業 25 社、自治体 5 団体に対し実施した。

最終報告として、企業・自治体における過去 3 年間のクラウド・コンピューティング導入状況の推移、及び IT 人材育成に対する考え方等について詳細に分析し、企業や自治体の類型によりモデルを提示した。また提言として、IT 投資を成功に導く経営改革の観点として、組織改革も含めた組織能力マネジメントの重要性を主張した。

##### <情報化及び産業の活性化に関する普及・啓発事業>

#### 2. 持続可能な社会の実現にむけた ICT の役割に関するシンポジウム

##### －インフォテック 2013－

大阪大学大学院理事補佐の尾上教授を委員長兼コーディネータに迎え、賛助会員、国・自治体等合計 32 名で企画運営委員会を組織した。5 月 23 日に第 1 回委員会を開催し、インフォテック 2013 の企画及び運営案について了承を頂いた。7 月 3 日に第 2 回企画運営委員会を開催し、開催日時・場所・プログラム・講師について最終的な了承を頂いた。10 月 10 日には、シンポジウムを開催し、「少子・超高齢社会を支える IT ビジネス戦略とは」をテーマに講演やパネルディスカッションを実施した。また、12 月 13 日に第 3 回企画運営委員会を開催し、インフォテック 2013 の評価と今後の課題について議論した。

##### 1) テーマ：少子・超高齢社会を支える IT ビジネス戦略とは

～急成長が期待されるスマートヘルスケア産業の現状と未来～

##### 2) 日 時：平成 25 年 10 月 10 日(木) 10:00～17:00

##### 3) 場 所：大阪国際会議場(グランキューブ大阪) 12F 特別会議場

##### 4) 内 容：

基調講演 「世界一の超高齢社会を迎えた日本の IT 戦略」

小尾 敏夫 氏 (早稲田大学 電子政府・自治体研究所所長 教授)

招待講演①「スマートヘルスケアビジネスの現状と今後」

志賀 利一 氏 (オムロンヘルスケア株式会社 学術技術部 技術専門職)

招待講演②「クラウド型 PHR サービス「ポケットカルテ」の概要」

北岡 有喜 氏（独立行政法人国立病院機構本部 情報化統括責任者  
(CIO)補佐官 独立行政法人国立病院機構京都医療センター 医療情報部長）

パネルディスカッション

【ファシリテーター】

尾上 孝雄 氏（大阪大学 理事補佐 大学院情報科学研究科 副研究科長 教授）

【パネリスト】

廣常 啓一 氏（株式会社新産業文化創出研究所 代表取締役所長）

志賀 利一 氏（オムロンヘルスケア株式会社 学術技術部 技術専門職）

宇賀神 敦 氏（株式会社日立製作所 情報通信システム社 スマート情報  
システム統括本部 担当本部長 兼ヘルスケア事業推進センタ長）

玉置 章文 氏（トヨタ自動車株式会社 パートナーロボット部長）

5) 参加者：190 名

### 3. IT 戦略の再構築とビジネス・イノベーションに関するセミナー

厳しい経済情勢の中で企業や自治体における IT 戦略再構築に資するために、情報化部門のビジネスイノベーションにつながる社会動向や最新の技術動向等を提供するセミナーを開催した。

#### ■第 13 回ビジネスイノベーションセミナー

テーマ：IT×ヘルスケアに関する今後の市場動向

～医療・健康関連ビジネスアイデア～

日 時：平成 25 年 4 月 19 日(金) 14:00～16:30

場 所：大阪大学中之島センター 7F 703

内 容：

講演①：公的保険外におけるヘルスケア産業について

講 師：野尻 智洋 氏

（経済産業省 商務情報政策局 ヘルスケア産業課 企画調整係長）

講演②：スマートヘルスケア・ビジネスの可能性について

講 師：城 和貴 氏（奈良女子大学大学院 人間文化研究科 教授）

参加者：76 名

#### ■第 14 回ビジネスイノベーションセミナー

テーマ：企業経営を支える情報システム構築・運用セミナー

～ソフトウェア開発・導入の見える化・標準化と IT 人材育成～

日 時：平成 25 年 9 月 27 日(金) 13:30～17:20

場 所：一般財団法人関西情報センター

内 容：

基調講演：企業経営における IT 有効活用と IT 人材育成

大場 みち子 氏（公立はこだて未来大学 情報アーキテクチャ学科 教授）

事例紹介①：企業情報システムの最適化と効率化に向けて

アーキテクチャ策定、開発・運用プロセス標準化サービスのご紹介

中西 庸文 氏（株式会社アークウェイ 大阪事業所）

事例紹介②：スピードとコストのジレンマを斬る！

～ミドルウェア共通化のススメ～

更田 洋吾 氏（株式会社日立製作所 情報・通信システム社

IT プラットフォーム事業本部 システム基盤ソリューション部）

特別講演：非ウォーターフォール型(アジャイル)開発の現状と課題

～ビジネス・イノベーションに向けて取り組むべきこと～

山下 博之 氏（独立行政法人情報処理推進機構(IPA)技術本部

ソフトウェア高信頼化センター)

参加者：33名

#### ■第15回ビジネスイノベーションセミナー

テーマ：オープンデータの動向と新たなビジネス創出の可能性

～ITによる官民連携の切り札！ソーシャル・イノベーションの  
実現に向けて～

日 時：平成26年1月30日(木) 14:00～17:00

場 所：グランフロント大阪 タワーB 10F

ナレッジキャピタル カンファレンスルーム

内 容：

基調講演：オープンデータ活用の先に広がる新たな経済・社会のすがた

庄司 昌彦 氏（国際大学グローバル・コミュニケーションセンター

主任研究員・講師/Open Knowledge Foundation Japan(OKFJ)  
代表)

事例紹介①：オープンデータ先進地、データシティ鯖江が目指す未来

福野 泰介 氏（株式会社 jig.jp 代表取締役社長）

事例紹介②：千葉市が取り組むビッグデータ／オープンデータ施策群

三木 浩平 氏（千葉市 総務局次長・情報統括副管理者(CIO 補佐監)）

参加者：81名

## 4. 関西 CIO カンファレンス

全国に比べて関西企業で設置数が少ないと言われる CIO について、関西地域の中堅・中小企業を対象に普及啓発を目的として「経営戦略のコアとなる IT」をテーマとした関西 CIO カンファレンス 2013 (CIO 円卓会議とシンポジウム) を開催した。また、関西で活躍する CIO 同士の情報交換・人的交流促進を目的とした関西 CIO ネットワークサロンを開催した。また、現在の企業の IT 部門が抱える課題について議論する 3 回セットの IT 人材育成セミナーを実施した。

(1) 関西 CIO カンファレンス 2013 「経営戦略のコアとなる IT」

日 時：平成 25 年 8 月 6 日(火) 10:00～17:00

場 所：リーガロイヤルホテル

内 容：

① CIO 円卓会議(10:00～12:00)

テーマ：「IT 部門から見た経営戦略」

コーディネータ：武蔵大学 経済学部 教授

松島 桂樹 氏

アドバイザー：株式会社オーグス総研 取締役執行役員技術部長

宗平 順己 氏

スピーカー：

シオノギ総合サービス株式会社 情報マネジメント事業部部長	竹田 幸司 氏
小林製薬株式会社 IT 管理部業務改革センター 業務改革部部長	藤城 克也 氏
株式会社トーア紡コーポレーション IT 推進室 室長	中井 邦義 氏
株式会社ロイヤルホテル 情報システム部長	中村 吉弘 氏
株式会社ハッピー 代表取締役	橋本 英夫 氏

②シンポジウム(13:00～17:00)

基調講演 「戦略的 IT 投資の不易と流行」

～3つのムダを改め比較優位を再構築する～

九州大学大学院 経済学研究院 教授 篠崎 彰彦 氏

研究発表 「クラウド導入の課題と効果 (e-Kansai レポート 2013 より)」

一般財団法人関西情報センター 事業推進グループリーダー 石橋 裕基

事例発表

株式会社ハッピー 代表取締役 橋本 英夫 氏

株式会社ウェルファン 代表取締役会長 清水 正憲 氏

株式会社ツルガ 代表取締役社長 敦賀 伸吾 氏

パネルディスカッション 「経営戦略のコアとなる IT」

コーディネータ：武蔵大学 経済学部 教授 松島 桂樹 氏

パネリスト：上記講演者 4 名

参加者：円卓会議 46 名、シンポジウム 82 名

(2)関西 CIO ネットワークサロン

■第 7 回

日 時：平成 25 年 5 月 31 日(金) 17:30～20:00

場 所：一般財団法人関西情報センター

テーマ：サイボウズが目指す新たな価値創と実践について

講 師：サイボウズ株式会社 国内特定プロジェクト担当部長 阿部 一真 氏

参加者：25 名

■第 8 回

日 時：平成 25 年 9 月 19 日(木) 17:30～20:00

場 所：一般財団法人関西情報センター

テーマ：BYOD の意義を考える

講 師：株式会社インプレスビジネスメディア IT Leaders 編集部 緒方 啓吾 氏

参加者：22 名

■第 9 回

日 時：平成 25 年 11 月 28 日(木) 17:30～20:00

場 所：一般財団法人関西情報センター

テーマ：「新しい IT 活用によって IT 投資の価値が変わる」

～クラウド/スマホ・タブレット/ビッグデータ時代の IT 投資マネジメント～

講 師：武蔵大学 経済学部 教授 松島 桂樹 氏

参加者：22 名

■第10回

日 時：平成26年3月27日(木) 17:30~20:00

場 所：一般財団法人関西情報センター

テーマ：ソーシャル時代の企業のEC戦略とCSR

講 師：リトルムーンインターナショナル株式会社 取締役副代表

株式会社ビューティフルスマイル 代表取締役社長 文 美月 氏

参加者：18名

(3) IT人材育成セミナー

テーマ：IT部門の「ビジネス創造」への革新を目指して

■第1回「新規事業を創出するこれからのIT部門」

日 時：平成25年12月20日(金) 15:00~17:30

■第2回「事業検討計画書」の策定

日 時：平成26年1月24日(金) 15:00~17:30

■第3回「新規事業企画書」の策定

日 時：平成26年2月21日(金) 15:00~17:30

講 師：株式会社オージス総研 取締役執行役員 宗平 順己 氏

小島総合研究所 代表 小島 康男 氏

若松経営情報研究所 代表 若松 敏幸 氏

近畿大学経営学部 准教授 布施 匡章 氏

場 所：一般財団法人関西情報センター(講師、場所は3回とも同じ)

## II. ビジネス・政策支援事業

### 1. 関西情報通信融合イノベーション創出フォーラム (KICT)

スマートヘルスケア分野で新たなビジネス創出を企画する企業をサポートし、ニュータウン地域における介護関連ビジネス創出にかかる研究会を10月に立ち上げた。研究会において、ビジネスモデルをニュータウン地域における高齢者等見守りサービスに定め、地元NPO等との協議を踏まえ、サービスの内容と必要となる機器・技術等について検討を行った。

### 2. IT 融合ビジネスパートナーズ (KIIP : KIIS ICT Innovation Partners)

ICT分野を軸に中小・中堅・ベンチャー企業等が持つ優れた技術提案やビジネス提案と関西の大手企業等が持つ製品開発力を結びつけ、新たな製品やサービスの開発につなげるプラットフォームを運営し、中小・中堅・ベンチャー企業と大手企業とのパートナー作りを支援した。有望な技術を持つ中小・中堅・ベンチャー企業等がプレゼンテーションを行うオープンマッチングイベントとして、下記のとおり4回のビジネス・フォーラムを開催した。また大手企業に対する個別の提案を仲介するクローズドマッチング事業を推進し、延べ8件の提案書を大手企業に送付した。このうち1件については個別面談まで進展した。

## ■KIIP ビジネス・フォーラム

### 【KIIP ビジネス・フォーラム with 尼崎信用金庫】

尼崎信用金庫とのコラボレーションフォーラムを実施し、尼崎地域での中小企業支援についての取り組みを紹介頂くとともに、新たなエレクトロニクス製品等に応用が期待できる基盤技術や製品を有する企業6社がプレゼンテーションを行った。

日 時：平成25年7月11日(木) 14:00～18:30

場 所：尼崎商工会議所

発表企業：平井工業株式会社、進和工業株式会社、株式会社共和電子製作所、  
マルチ株式会社、北斗電子工業株式会社、関西工事測量株式会社

参加者：59名

### 【京銀・KIIP ビジネス・フォーラム】

京都銀行とのコラボレーションフォーラムを実施し、けいはんな立地企業の見学会とけいはんな立地企業を含む5社のプレゼンテーションを行った。

日 時：見学会：平成25年11月1日(金) 10:30～12:00

プレゼン会：平成25年11月1日(金) 13:30～18:00

場 所：けいはんなプラザ

見学企業：ゼネラルプロダクション株式会社、日本ニューロン株式会社

発表企業：エースジャパン株式会社、WARRANTEE Inc.、コネクトフリー株式会社、  
株式会社京都ソフトウェアリサーチ、株式会社キャトルアイ・サイエンス

参加者：49名

### 【京商・KIIP ビジネス・フォーラム】

京都商工会議所とのコラボレーションフォーラムを実施し、4社のプレゼンテーションを行った。

日 時：平成26年2月6日(木) 14:30～18:00

場 所：京都商工会議所

発表企業：株式会社中沼アートスクリーン、尾池工業株式会社、西村陶業株式会社、  
株式会社ムラカミ

参加者：50名

### 【KIIP ビジネス・フォーラム第4回例会

兼 水都大阪・水魚の交わり ベンチャーセッション2014】

池田泉州キャピタル株式会社とのコラボレーションフォーラムを実施し、アマゾンデータサービスジャパンの基調セミナーと中小・ベンチャー企業3社のプレゼンテーションを行った。

日 時：平成26年2月19日(水) 15:30～18:10

場 所：池田泉州キャピタル(大阪梅田池銀ビル)

基調セミナー

テ ー マ：「AWSが企業に選ばれる理由～事例にみるAWSのビジネス面でのメリット」

講 師：アマゾンデータサービスジャパン株式会社

テクニカルエバンジェリスト 堀内 康弘 氏

発表企業：株式会社フューチャースピリッツ、株式会社大都、  
株式会社ターン・アンド・フロンティア

参加者：91名

### 3. 大規模災害時における減災・復旧を目的とした情報の共有システム

#### (1) 第3回災害情報共有システム研究会を開催

京都大学 防災研究所 林教授を主査として、6月10日に参加37団体、60名の参加を得て災害情報共有システム構築のための第3回研究会を開催した。メンバーからニーズの高い大規模広域災害時の「道路」について、「カーナビ技術を使った通行可能実績情報の研究」ITSジャパン 大月常務理事より講演、意見交換を行った。

#### (2) 「かんさい生活情報ネットワーク協議会」(6月5日設立)への参画

関西に拠点を置くライフラインや交通などの事業者、自治体、報道機関、専門家が参加し、インターネットのクラウドサービスを使って様々な情報を共有・活用する全国初のネットワークを構築する「かんさい生活情報ネットワーク協議会」(会長:神戸大学 室崎 名誉教授)に事務幹事として参画。同協議会の定着と普及拡大に向けて、自治体をはじめ、物流・メーカー等の企業への呼び掛け活動等を行った。加入会員は約100団体。さらに、本活動について、内閣官房IT総合戦略室、内閣府(防災担当)、総務省、東京大学大学院情報学環・越塚 登 教授、オープンデータ流通コンソーシアム、九州経済連合会等からヒアリングがあり説明を行った。

#### (3) 総務省オープンデータ事業(防災分野)等への参画

総務省の事業として、ライフライン事業者(電力・通信・都市ガス・水道)が保有するデータの公開・活用が京都府を実証フィールドとして進められ、関西電力、大阪ガス、NTT西日本、NTTドコモの協力のもと当事業に参画した。また、同事業の有識者会合の委員に就任するとともに、総務省「ライフライン保有データ公開・2次利用ガイド作成検討会」の委員としても活動した。

#### (4) 災害情報共有システム総括研究会「南海トラフ巨大地震に臨むⅡ～動的情報の機動的収集と共有に向けて」を開催

これまでの研究会とオープンデータ実証事業の成果をあわせた総括研究会を開催した。

日 時：平成26年3月25日(火)13:30~17:00

場 所：大阪駅前APホール

内 容：

##### 【事例紹介】

##### 1. ライフラインの情報について

「かんさい生活情報ネットワークの現状」

かんさい生活情報ネットワーク協議会代表幹事(NHK大阪放送局)

但野 克典 氏

「関西電力 停電情報公開の機能アップ」

関西電力 広報室 広報企画グループ リーダー

境 一聡 氏

「防災・災害情報の公開・二次利用促進に向けた取り組み」

ASP・SaaS・クラウド コンソーシアム(ASPIC)会長

河合 輝欣 氏

## 2. 大規模・広域災害時の道路と物流について

「カーナビ情報の活用による安全・安心の実現に向けて」

本田技研工業 グローバルテレマティクス部 役員待遇参事

今井 武 氏

「通信販売の仕組みを活用した非常時の物流について」

全国物流ネットワーク協会 専務理事

松永 正大 氏

## 3. メーカーのBCPについて

「大塚製薬工場の地震・津波対策の現状と課題」

大塚製薬工場 総務部 次長

喜田 哲也 氏

## 4. Webを活用したコマンドシステムについて

「自治体の事例」

NTTセキュアプラットフォーム研究所 主幹研究員

前田 裕二 氏

NTTコミュニケーションズ 公共営業グループ 課長

山口 真一 氏

### 【総括】

京都大学防災研究所 教授

林 春男 氏

京都大学防災研究所 助教

鈴木 進吾 氏

参加者：109名

## 4. 個人情報保護関連人材の育成

個人情報保護の普及啓発と質の高い審査員養成を目指し、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)のプライバシーマーク指定研修機関として認定を受け、プライバシーマーク審査員補養成研修を2回、フォローアップ研修を6回開催した。また、新入社員や情報セキュリティの基礎知識を習得したい方等を対象とし、「情報セキュリティと個人情報保護」基礎セミナーを1回開催した。

### ■審査員補養成研修

①日 時：平成25年5月2日(木)～6日(月) 各日9:10～18:00

場 所：一般財団法人関西情報センター

参加者：7名

②日 時：平成25年11月1日(金)～5日(火) 各日9:10～18:00

場 所：一般財団法人関西情報センター

参加者：7名

### ■フォローアップ研修

①日 時：平成25年5月17日(金) 13:00～17:40

場 所：一般財団法人関西情報センター

参加者：34名

②日 時：平成25年6月8日(土) 13:00～17:40

場 所：特定非営利活動法人中四国マネジメントシステム推進機構

参加者：27名

③日 時：平成25年6月13日(木) 13:00～17:40

場 所：一般財団法人関西情報センター

参加者：20名

- ④日 時：平成 25 年 6 月 21 日(金) 13:00～17:40  
場 所：一般財団法人関西情報センター  
参加者：21 名
- ⑤日 時：平成 25 年 11 月 13 日(水) 13:00～17:40  
場 所：特定非営利活動法人中四国マネジメントシステム推進機構  
参加者：16 名
- ⑥日 時：平成 25 年 11 月 20 日(水) 13:00～17:40  
場 所：一般財団法人関西情報センター  
参加者：20 名

■情報セキュリティと個人情報保護 基礎セミナー

日 時：平成 25 年 5 月 28 日(火) 15:00～17:00  
場 所：一般財団法人関西情報センター  
参加者：23 名(賛助会員企業 9 名、その他 14 名)

## 5. ICT ビジネスソリューションセミナー

最新の ICT をテーマとして、有識者等による情報提供に加え、協賛企業による具体的な製品やサービスの利活用によるソリューション提案も行うセミナーを開催した。

■行政情報化の最新動向セミナー ～今後の情報化のポイント～

日 時：平成 25 年 7 月 11 日(木) 13:30～16:00  
場 所：グランフロント大阪 ナレッジキャピタル  
主 催：一般財団法人関西情報センター  
協 賛：日本電気株式会社  
内 容：  
基調講演「地方公共団体における情報セキュリティマネジメント」  
財団法人地方自治情報センター 教育研修部 戎 晋平 氏  
講 演 ①「基幹系再構築における共通基盤システム構築のポイント」  
長崎市 総務局 総務部 情報システム課 主事 太田 良雄 氏  
講 演 ②「地方公共団体の情報システムにおける番号法対応」  
日本電気株式会社 公共ソリューション事業部  
シニアエキスパート 村上 敦 氏  
参加者：89 名

■ビッグデータ時代を勝ち抜くデータマネジメント

～経営力アップを実現する IT 基盤～

日 時：平成 25 年 9 月 17 日(火) 14:00～17:00  
場 所：ブリーゼプラザ  
主 催：一般財団法人関西情報センター  
協 賛：インフォテリア株式会社  
内 容：  
基調講演「デジタルマーケティングにおけるビッグデータの調理法」  
データサイエンティスト 内野 明彦 氏

講演 ① 「” This is Data Management ” ～経営力を向上させるデータ管理とは?～」  
インフォテリア株式会社 西日本事業所副所長 荒井 琢 氏

講演 ② 「走りながら考えられるマーケティング分析プラットフォーム」  
クリックテック・ジャパン株式会社 マーケティング本部長 安部 知雄 氏  
パネルディスカッション

モデレータ：インフォテリア株式会社 マーケティング本部長 堀野 史郎 氏  
パネリスト：上記講演者 3 名

参加者：50 名

## 6. テクニカルライターの会

モバイル機器やネットワーク接続家電製品に代表される高機能な家電製品の増加や高齢化社会の進展に伴い、利用者にわかりやすい取扱説明書や WEB マニュアルなどを提供することの重要性が高まっていることに対応してマニュアル制作に関する技術や、テクニカルコミュニケーションを取り巻く最新動向等の情報交換を図るべく、6 回の定例会とフォーラム 2014 を実施した。

### ■第 1 回定例会

日 時：平成 25 年 6 月 26 日(水) 15:00～17:00

場 所：一般財団法人関西情報センター

テーマ：DTP 関連の最新動向

講 師：アドビシステムズ株式会社デスクトップ製品事業部

ビジネスデベロップメントマネジャー 近藤 祐爾 氏

参加者：24 名

### ■第 2 回定例会

日 時：平成 25 年 7 月 31 日(水) 15:00～17:00

場 所：一般財団法人関西情報センター

テーマ：その説明、だいじょうぶ? 命題論理で論理チェック/グループ演習

講 師：青山学院大学 稲積 宏誠 氏

参加者：22 名

### ■第 3 回定例会

日 時：平成 25 年 9 月 11 日(水) 15:00～17:00

場 所：一般財団法人関西情報センター

テーマ：再考、TC とは何か、テクニカルコミュニケーターとは誰か?

講 師：京都外国語大学 森口 稔 氏

参加者：19 名

### ■第 4 回定例会

日 時：平成 25 年 10 月 23 日(水) 15:00～17:00

場 所：一般財団法人関西情報センター

テーマ：ペルソナ手法を用いたマニュアル制作授業の効果

講 師：早稲田大学 富永 敦子 氏

参加者：17名

■第5回定例会

日時：平成25年12月4日(水) 15:00～17:00

場所：一般財団法人関西情報センター

テーマ：言葉とイラストの使い分けを考える／グループ演習

講師：関西大学 比留間 太白 氏

参加者：20名

■第6回定例会

日時：平成26年1月29日(水) 15:00～17:00

場所：一般財団法人関西情報センター

テーマ：IEC82079-1：使用説明書の新国際規格

講師：株式会社シーエフメディアジャパン 石井 満 氏

参加者：25名

■フォーラム2014

日時：平成26年2月19日(水) 13:00～18:00

場所：中央電気倶楽部

テーマ：知って得するローカライズ～翻訳だけがローカライズじゃない～

内容：イントロダクション 「知って得するローカライズ」

京都外国語大学 非常勤講師 森口 稔 氏

講演① 「海外の規格と海外向けマニュアル制作に必要なこと」

株式会社シーエフメディアジャパン 石井 満 氏

講演② 「L10nの前にI18n — ローカリゼーションの上流工程の整備」

株式会社エレクトロスイスジャパン 中村 哲三 氏

講演③ 「海外営業の視点から見たローカライズ」

株式会社タクミナ 村尾 篤 氏

ディスカッション

コーディネーター：京都外国語大学 非常勤講師 森口 稔 氏

パネリスト：上記講演者3名

参加者：30名

## 7. ワンストップサービス支援

関西手続きワンストップ協議会（会長：関西学院大学 教授 岸野 文郎 氏）の事務局を運営した。平成25年7月2日に開催した総会において、協議会が運営する関西引越し手続きサービスを平成25年度で事業終了とすることを決定し、平成25年11月29日をもってサービスを終了した。また、平成25年12月24日に総会でもって協議会を解散した。

## 8. e-情報バンク運営

e-情報バンクを運営し、ユーザ企業、ITサービス企業、ITコーディネータに対して、73件の有益な情報提供を行った。

e-情報バンク:IT を使って経営改善や効率化を考えている中堅・中小ユーザ企業の方々と、自社で得意とする IT の取組を紹介したい IT サービス企業や IT コーディネーターの方々を、引き合わせするために開設した Web サービスが無料で利用できる仕組み。

## 9. 関西 IT 利活用連絡会

IT 利活用による中小企業等の経営改善促進を図るため、金融機関 8 行他合計 30 団体からなる関西 IT 利活用促進連絡会議を組成し、IT 利活用を促すための方策等を検討した。

### ■第 1 回連絡会議

日 時：平成 25 年 6 月 14 日(金) 15:00～17:00

場 所：一般財団法人関西情報センター

議事概要：平成 25 年度以降の関西 IT 利活用促進連絡会議のあり方について  
平成 25 年度実施事業について  
その他

### ■第 2 回連絡会議

日 時：平成 25 年 9 月 4 日(水) 15:00～17:00

場 所：一般財団法人関西情報センター

議事概要：平成 25 年度実施事業について  
その他

### ■第 3 回連絡会議

日 時：平成 25 年 11 月 12 日(火) 15:00～17:00

場 所：一般財団法人関西情報センター

議事概要：セミナー内容と運営協力について  
その他

### ■第 1 回経営課題解決セミナー

日 時：平成 25 年 11 月 29 日(金) 14:00～16:15

場 所：一般財団法人関西情報センター

テ ー マ：IT を使った経営革新と金融機関の役割

主 催：関西 IT 利活用促進連絡会議、一般財団法人関西情報センター

共 催：一般社団法人情報サービス産業協会、  
一般社団法人情報サービス産業協会 関西地区会、一般社団法人 ITC-Labo

内 容：基調講演「銀行員は靴を脱げ」

株式会社電通国際情報サービス 金融ソリューション事業部

金融事業戦略部 VCF グループ VCF エバンジェリスト 江上 広行 氏

事例紹介①「イノベーションへの挑戦」

共栄電業株式会社 代表取締役社長 笠島 浩一 氏

事例紹介②「IT の活用による生産プロセスの改善」

フジ矢株式会社 野崎 恭伸 氏

参 加 者：24 名

■第2回経営課題解決セミナー

日 時：平成25年12月11日(水) 14:00～16:30

場 所：大阪大学中之島センター

テ ー マ：経営者のためのITによる経営課題解決のポイント

主 催：関西IT利活用促進連絡会議、一般財団法人関西情報センター

共 催：一般社団法人情報サービス産業協会、  
一般社団法人情報サービス産業協会 関西地区会、一般社団法人ITC-Labo

内 容：基調講演「中小企業のイノベーション経営」

特定非営利活動法人ITコーディネータ協会 会長 播磨 崇 氏  
事例講演「イノベーションへの挑戦」

共栄電業株式会社 代表取締役社長 笠島 浩一 氏

パネルディスカッション

「経営者のためのITによる経営課題解決のポイントとは？」

コーディネータ：一般社団法人ITC-Labo 代表理事 川端 一輝 氏

パネリスト：共栄電業株式会社 代表取締役社長 笠島 浩一 氏

共栄電業株式会社 社員の皆様

参加者：58名

■IT利活用促進セミナー

日 時：平成26年2月18日(火) 14:00～16:40

場 所：大阪大学中之島センター

テ ー マ：ものづくり製造業におけるIT利活用促進

主 催：関西IT利活用促進連絡会議、一般財団法人関西情報センター

共 催：一般社団法人情報サービス産業協会、  
一般社団法人情報サービス産業協会 関西地区会、一般社団法人ITC-Labo

内 容：

講演①「ものづくり製造業におけるIT利活用の現状及び課題」

一般財団法人関西情報センター 新事業開発グループリーダー 西田 佳弘

講演②「ものづくり製造業におけるIT導入成功の秘訣」

有限会社ダイコンサルティング 代表取締役 坂田 岳史 氏

講演③「現場からみた業務改革への取り組み」

日立マクセル株式会社 業務管理本部 担当部長 岩崎 真明 氏

講演④「ものづくり製造業が必要とするITソリューション」

④-1「MZ(ものづくり)プラットフォームの概要」

独立行政法人産業技術総合研究所 先進製造プロセス研究部門

製造情報研究グループ グループ長 澤田 浩之 氏

④-2「中小企業向け生産管理システムのご紹介」

株式会社アスコット 取締役 土師 尊徳 氏

④-3「現場指向型生産管理システムのご紹介」

株式会社エクス ソリューション事業本部

営業事業部長 神門 亮 氏

参加者：40名

## 10. 地方シンクタンク協議会

全国のシンクタンク(61機関)で組織する地方シンクタンク協議会の運営に関し、事務局として各種交流活動等の事業を円滑に遂行するとともに、地域からの情報発信や地域間交流の促進を図るため、第119回幹事会(於:KIIS)を4月26日に実施し、第120回幹事会(於:KIIS)を8月22日に実施した。9月20日には、「巨大大災害に備える～地域間連携・協力のあり方」をテーマに、第26回地方シンクタンクフォーラム(於:京都平安ホテル)を開催した(95名参加)。また、本フォーラムで今年度新たに実施した「論文アワード2013」の表彰式を行った。12月12日には正副代表幹事会議(於:KIIS)を実施し、2月14日に第121回幹事会および経営者会議(於: 呉阪急ホテル)を開催(28名参加)した。

## 11. 各種受託調査・研究事業

### (1) 仕事と生活の調和に関する原稿作成業務

内閣府が1回/月発行するメールマガジン「カエル! ジャパン通信」を通じて、企業における仕事と生活の調和(以下、ワーク・ライフ・バランス)を推進する上で、またワーク・ライフ・バランスを企業の経営戦略として取組む上で参考となる情報を提供するため、ワーク・ライフ・バランスに関する調査研究を実施し、それに基づくメールマガジン原稿の作成を行った。

### (2) 現代版井戸端会議研究会支援業務(地域主権時代における現代版井戸端会議導入によるコミュニティマネジメントの実証研究 研究会支援業務)

大手前大学 畑 准教授を研究代表者として実施する標記科研費助成事業「地域主権時代における現代版井戸端会議導入によるコミュニティマネジメントの実証研究」に対し、第2年度目の活動として研究会支援業務を開始した。6月～8月にかけて、地方自治体におけるSNS等ソーシャルメディアの活用状況に関するアンケート調査及びヒアリング調査を実施。分析結果等をまとめ、9月7日の日本計画行政学会第36回全国大会にて報告した。

### (3) ITクラウドを活用した経営支援基盤調査研究事業

近畿地域における製造業を対象とした中小企業の経営力向上、信用創造を図り、新事業創造の実現及び、ITクラウドの活用可能性とその活用方法について検討することを目的として、専門家(公認会計士、中小企業診断士、税理士、ITコーディネータ等)及び金融機関、ユーザ企業8機関で構成する委員会を設置した。さらに専門家、金融機関、ユーザ企業の10機関にヒアリング調査を実施し、自社の資金計画作成、営業支援、販路開拓、融資支援等のITクラウド利活用モデル案を提案した。

### (4) OSS活用による新たなアプリ等ビジネス創出事例調査

地方自治体、民間企業にOSS(Ruby等)を活用したソフトウェアに対するニーズ・意識調査を実施した。OSS(Ruby等)を活用した自治体の効率的な予算執行事例、新規ビジネス創出の先進的な事例を収集し、成功のポイントを分析するために、近畿管内自治体222機関にアンケート調査を実施するとともに、先進的な自治体2機関及びITベンダ7社、ユーザ企業3社のヒアリング調査を実施し、取りまとめるとともに、今後のOSS(Ruby等)の振興戦略や振興方策について提案を行った。さらに、先進的な取り組みをまとめた先進事例集についても作成した。

(5) 地域における自発的な防災活動に関するガイドライン案作成等業務

平成26年4月施行の地区防災計画制度に関する計画策定のためのガイドライン案の作成業務を内閣府より受託した。ヒアリングによる先進事例収集、地区防災意識に関するアンケート調査、海外の事例収集などを行い、ガイドライン案として取りまとめると共に、普及啓発のためのシンポジウムを次の通り実施した。

日時：平成26年3月6日(木) 13:00～16:30

場所：大阪歴史博物館

内容：

基調講演

「地域防災力の向上と地区防災計画」

かんさい生活情報ネットワーク協議会 会長 室崎 益輝 氏

政策説明

「地区防災計画ガイドラインの概要」

内閣府(防災担当)普及啓発・連携担当参事官室 室長補佐

西澤 雅道 氏

「事業継続ガイドライン改正の概要」

内閣府(防災担当)普及啓発・連携担当参事官室 主査

筒井 智士 氏

事例紹介

「学校自主防災活動事例」

日本防災士会 大阪府支部 副支部長

羽藤 竜太 氏

「コミュニティFM活動事例」

宮城県登米市 H@!(はっと)FM 局長

斉藤 恵一 氏

「かんさい生活情報ネットワークについて」

かんさい生活情報ネットワーク協議会 代表幹事

但野 克典 氏

「高知県四万十町興津地区の事例」

京都大学 防災研究所 教授

矢守 克也 氏

パネルディスカッション

「ICTを活用した地区の防災とBCP」

(コーディネータ)

京都大学 防災研究所 教授

矢守 克也 氏

(パネリスト)

かんさい生活情報ネットワーク協議会 会長

室崎 益輝 氏

内閣府(防災担当)普及啓発・連携担当参事官室 室長補佐

西澤 雅道 氏

内閣府(防災担当)普及啓発・連携担当参事官室 主査

筒井 智士 氏

日本防災士会 大阪府支部 副支部長

羽藤 竜太 氏

宮城県登米市 H@!(はっと)FM 局長

斉藤 恵一 氏

かんさい生活情報ネットワーク協議会 代表幹事

但野 克典 氏

参加者：241名

## 12. 国・自治体・企業等における産業振興プロジェクトの受託

### (1) 関西スマートヘルスケア産業創出促進事業

近畿経済産業局公募事業「地域新産業戦略推進事業～医療機器等産業市場開拓戦略推進事業～」に対して、日常生活分野と医療分野の間に大きく広がる「健康管理・予防医療」分野における IT 融合システム＝「スマートヘルスケア」産業の創出を目的とする「関西スマートヘルスケア産業創出促進事業」を実施した。新事業連携グループとして、8 グループを組成するとともに、うち 4 グループについては、中小企業・大企業との新たな事業連携を見出すため場としての「アライアンスセミナー」において事業概要を発表した。新たなビジネスマッチングの機会創出を行った。また、これら新事業連携グループの取り組み等について、「ビジネス創出研究会」にて報告し、今後の事業の進め方等のアドバイスを始め、ビジネスプランの検討を実施した。

#### ■関西スマートヘルスケア産業創出イニシアティブ キックオフセミナー

日 時：平成 25 年 7 月 24 日(水) 14:00～17:00

場 所：大阪大学中之島センター 佐治敬三メモリアルホール

内 容：

講演①「今が勝機！～スマートヘルスケアの新たな地平～」

大阪府立大学 理事兼学術情報センター長 今井 良彦 氏

講演②「スマートウェルネスで拓く新たな市場

～医療現場と日常生活をつなぐ IT×RT の可能性～」

淀川キリスト教病院 事業統括本部 局長付課長 卯津羅 泰生 氏

講演③「関西スマートヘルスケア産業創出促進事業の概要」

③-1 当事業が目指すもの ～事業の趣旨と主な内容～

一般財団法人関西情報センター 理事 竹中 篤

③-2 「新事業創出」への仕組みと仕掛け

1. 新事業創出をプロデュースする！

～事業化プロデューサーの活動内容とその役割～

株式会社サイテック 代表取締役 北村 省一 氏

2. 大企業やマーケットとつなぐ！

～新市場を開拓するマーケットコネクターからのメッセージ～

トプダス株式会社 代表取締役 久保 修 氏

参加者：130 名

#### ■関西スマートヘルスケア産業創出イニシアティブ アライアンスセミナー

日 時：平成 26 年 1 月 29 日(水) 14:00～17:15

場 所：追手門学院 大阪城スクエア 大手前ホール

内 容：

##### 【基調講演】

「ウェアラブル・コンピューティングの現状とヘルスケア分野での可能性」

神戸大学大学院 工学研究科 教授 塚本 昌彦 氏

##### 【事業連携グループのプレゼンテーション】

コーディネーター：事業化プロデューサー(専門家) 北村 省一 氏

- ① 移動型見守りビジネスについて  
AVCテクノロジー株式会社 ソフト開発総括 山岡 雅仁 氏
- ② リハビリ効果の見える化を測る『リハビリ効果』システムの紹介  
スキルインフォメーションズ株式会社  
システム事業部ソリューション2課 チーフ 芦田 健志 氏
- ③ 効率的な病床管理を可能にするソフトウェアの開発  
株式会社知能情報システム 信号解析エンジニア 村田 賢 氏
- ④ メンタルチェッカーの必要性  
株式会社ファーストシステム 代表取締役 河野 勲 氏

【大手企業のプレゼンテーション】

- コーディネート：マーケットコネクター(専門家) 久保 修 氏
- ① ICTとサービスを組み合わせた介護予防、リハビリテーションの未来像  
～パナソニックの介護・リハビリ事業の取り組みと企業連携の可能性  
について～  
パナソニック株式会社 エコソリューションズ社  
エイジフリービジネスユニット リハビリ事業プロジェクト  
プロジェクトリーダー 斉藤 裕之 氏
  - ② スマートTVを通じたアライアンスサービス創造について  
西日本電信電話株式会社  
マーケティング部アライアンス推進室 担当課長 吉田 秋彦 氏
  - ③ ヘルスケア分野への取組みについて  
富士通株式会社 未来医療開発センター 企画室長 山田 直樹 氏

参加者：151名

■ビジネス創出研究会

第1回研究会

- 日 時：平成25年11月6日(水) 14:00～17:30  
場 所：一般財団法人関西情報センター  
内 容：1. 委員紹介及びこれまでの経過報告  
2. 各グループの事業概要及び進捗状況について  
3. 各グループの事業化について

第2回研究会

- 日 時：平成26年3月12日(水) 14:00～17:30  
場 所：一般財団法人関西情報センター  
内 容：1. これまでの事業活動報告  
① E.T. 2013の報告  
② アライアンスセミナーの実施報告  
2. 市場調査報告  
① 通報付無線ラジオ利用者意向調査  
② スマートヘルスケア事業創出に関する「介護施設」を取り巻く  
市場動向調査

### 3. 今後の展望及び取り組みについて

- ① 各事業グループの支援方向について
- ② 今後の新事業案件の掘り起こしについて

#### (2) 四国地域情報セキュリティ人材育成事業

四国経済産業局委託事業「平成 25 年度地域情報セキュリティ対策推進事業」に対して、四国地域の情報セキュリティ人材育成を目的とした「四国地域情報セキュリティ人材育成推進事業」を提案し採択された。有識者による委員会を設置し、アンケート・ヒアリング調査を実施するとともに、情報セキュリティセミナー・情報セキュリティ講習会を各々4回、2回開催した。

これらの活動を踏まえ、「四国地域情報セキュリティ人材育成ガイドライン(案)」を含む四国地域情報セキュリティ人材育成推進事業報告書を取りまとめた。

#### ■四国地域情報セキュリティ人材育成推進事業検討委員会

##### 【第1回】

日 時：平成 25 年 10 月 31 日(木) 13:30～15:30

場 所：四国経済産業局

検討内容：アンケート実施状況、セミナー企画、講習会企画、ガイドライン素案等

##### 【第2回】

日 時：平成 26 年 2 月 26 日(水) 15:00～17:00

場 所：えひめ共済会館

検討内容：事業活動報告、四国地域情報セキュリティ人材育成ガイドライン素案 等

#### ■四国地域情報セキュリティセミナー

##### 【第1回】

テーマ：「クラウド時代における情報セキュリティ」

日 時：平成 25 年 12 月 17 日(火) 13:30～16:55

場 所：愛媛県男女共同参画センター

内 容：

基調講演「複雑化する標的型攻撃を考慮した情報セキュリティ」

名古屋大学 情報基盤センター 教授 高倉 弘喜 氏

講演 ①「中小企業が知っておくべき情報セキュリティ対策と個人情報保護」

一般財団法人関西情報センター 情報化推進グループ 研究員 原 一矢

講演 ②「情報セキュリティ人材育成の新たなアプローチ」

サイボウズ・ラボ株式会社 SECCON 実行委員長 竹迫 良範 氏

講演 ③「サイバー犯罪の現状について」

愛媛県警察本部 生活安全部生活環境課

サイバー犯罪対策室 対策第一課長補佐 杉野 昇 氏

参加者：60名

## 【第2回】

テーマ：「ビジネスの現場から考える、サイバー攻撃への対応と対策」

日時：平成25年12月19日（木）13:30～16:55

場所：高知プリンスホテル

内容：

基調講演「誰もが標的となる時代のサイバー攻撃対策」

立命館大学 情報理工学部 情報システム学科 教授

上原 哲太郎 氏

講演①「中小企業が知っておくべき情報セキュリティ対策と  
個人情報保護」

一般財団法人関西情報センター 情報化推進グループ 研究員

原 一矢

講演②「企業・自治体における事業継続計画(IT-BCP)の重要性と課題」

株式会社富士通総研 BCM 事業部長

伊藤 毅 氏

講演③「サイバー犯罪・ネット犯罪の現状」

高知県警察本部 生活安全部 生活環境課

サイバー犯罪対策官 福井 英二 氏

参加者：51名

## 【第3回】

テーマ：「地域にこそ望まれるセキュリティ意識と対策」

日時：平成26年1月15日（水）13:30～16:55

場所：アスティとくしま

内容：

基調講演「地域にこそ望まれるセキュリティ意識と対策」

神戸大学大学院 工学研究科 教授

森井 昌克 氏

講演①「中小企業が知っておくべき情報セキュリティ対策と  
個人情報保護」

一般財団法人関西情報センター 情報化推進グループ 研究員

原 一矢

講演②「情報セキュリティ人材育成の新たなアプローチ」

サイボウズ・ラボ株式会社 SECCON 実行委員長

竹迫 良範 氏

講演③「サイバー犯罪・ネット犯罪の現状」

徳島県警察本部 生活安全部 生活環境課

サイバー犯罪対策係長 齊藤 義徳 氏

参加者：56名

## 【第4回】

テーマ：「ビジネスにおけるスマートデバイス活用と情報セキュリティ対策」

日時：平成26年1月22日（水）13:30～16:55

場所：かがわ国際会議場 高松シンボルタワー タワー棟6階

内容：

基調講演「ビッグデータ時代のサイバーセキュリティ戦略」

内閣官房 情報セキュリティセンター

副センター長・内閣審議官 谷脇 康彦 氏

講演 ① 「中小企業が知っておくべき情報セキュリティ対策と  
個人情報保護」

一般財団法人関西情報センター 情報化推進グループ 研究員  
原 一矢

講演 ② 「セキュリティ人材の育成について」

サイバー大学 准教授 園田 道夫 氏

講演 ③ 「サイバー犯罪の現状」

香川県警察本部 生活安全部 生活環境課 サイバー犯罪対策室  
室長補佐 藤本 芳明 氏

参加者：112名

#### ■四国地域情報セキュリティ講習会

##### 【第1回】

日時：平成26年2月8日(土) 13:00～17:00

場所：愛媛：サイボウズ松山オフィス

参加者：16名

##### 【第2回】

日時：平成26年2月9日(日) 13:00～17:00

場所：香川：e-とぴあ・かがわ

参加者：19名

##### 【テーマ・講師(各回とも)】

①できるCTF体験(超入門編)

ばりかた勉強会 事務局 花田 智洋 氏

②ホームページが書き換えられるまで

サイボウズ・ラボ株式会社 SECCON 実行委員長 竹迫 良範 氏

③CTFのためのフォレンジックス入門

サイバー大学 准教授 園田 道夫 氏

④バイナリかるた体験会

サイボウズ・ラボ株式会社 SECCON 実行委員長 竹迫 良範 氏

### Ⅲ. 情報ネットワーク関連事業

#### 1. インターネットサービス事業

健康保険組合・病院向けのホームページ運用支援サービスを、50組合(病院含む)に実施した。WEB医療費通知サービスについても新たな利用者(2社)にサービスを提供した。また、被保険者のウォーキング情報等を入力して健康増進に繋げるサービスについてリニューアルを含めて4組合に提供した。

#### 2. 情報セキュリティシステム構築支援事業(セキュアサポートサービス)

##### (1) パスワード共有サービス

パスワード共有サービスのゲートウェイ版のシステムについて、電子メールにおける情報漏洩のリスクに対する啓発活動を含めて、自治体や中堅・中小企業へパ

ンプレットの配布などにより営業活動を実施した。また、同システムの PR を兼ねた情報セキュリティと個人情報保護に関する初級セミナーを開催した。

(2) ファイル転送サービス

インターネットを利用して、ファイルを複数の相手先に一斉に安全に配信するサービスや、複数承認型のファイル送信サービス (PALneSE) を提供した。

(3) その他

BCP 対策サービスとして、クラウド上のファイルバックアップシステムの企画・設計を実施した。

### 3. ネットワーク基盤整備支援事業

大阪府の公募公債の入札システムを一部改修し、システムの提供を安定的に実施した。

### 4. 公共施設情報システムサービス(OPAS/ ESPAL)

大阪府下 17 団体のスポーツ施設予約システム OPAS は安定したサービスを提供した。また、全団体が参加する OPAS 利用団体連絡調整会議(事務局 KIIS)を 6 月 12 日、9 月 5 日、11 月 28 日、3 月 5 日に開催し、利用団体の意向を確認した。

スポーツ施設、文化施設の予約システムである ESPAL についても、6 団体に対して安定したサービスを提供した。また、新たに神戸市のスポーツ施設予約システムを受託した。

## IV. 社会システム支援事業

### <社会保健・福祉サービスソリューション>

#### 1. 健康保険組合のシステム開発・運用事業

健康保険組合約 90 組合に対して、適用・徴収などの事務処理を支援するシステムの提供や運用支援及び、法改正に伴うシステムの機能拡張等の対応を実施するとともに、懇話会・利用組合連絡会(6 月、12 月開催)を通じた情報提供を行った。また、特に本年度は国の成長戦略に基づく「データヘルス計画」推進のための「レセプト管理・分析システム」の開発(本年度補正予算対象)を受託し、ユーザ組合へのシステム導入を実施するとともにシステム利用のための説明会(11 月、3 月)を開催した。さらに、パソコン OA 講習会(6 月、7 月、9 月開催)など、組合の業務リテラシー向上のための活動を行った。

#### 2. 総合健康管理ソリューションの開発・提供事業

職域を中心とした健康づくり支援に向けて、健康保険組合および企業(40 ユーザー)を対象とした「健康管理指導支援システム」と特定健診・特定保健指導の支援を目的とした「生活習慣病リスクマーカーシステム」の提供・運用を健康保険組合(120 ユーザー)向けに実施した。特に関西地区においては当該システムを軸とした組合・企業の総合健康管理ソリューションを提案した。また、特定健診・特定保健指導の制度[第 2 期]に対応したシステムの導入並びに安定稼働に向けた健保組合へのシステムサポートを実施した。さらに、国の成長戦略にある「データヘルス計画」に対応すべく「総合健康マネジメントシステム」の機能追加をはじめとしたシステム改修について検討した。

## **V. 情報化社会基盤整備事業**

### **1. プライバシーマークの審査、認定**

個人情報保護の推進を目的とし、プライバシーマーク指定審査機関として、平成 18 年度から開始したプライバシーマーク付与認定の審査・認定業務を継続して実施した。(対象は、近畿地区 2 府 4 県と福井県に本社のある事業者)。

全体的には、プライバシーマークの認知度が進み、利用している有効事業者は増加しているが、伸び率は鈍化している。当財団に於いては、現地審査・認定件数では、前年度実績を下回ったが、受付件数では、前年度実績を上回ることが出来た。ただ、新規申請件数は伸び悩んでおり、新規申請事業者の拡大が重要なテーマとなっている。今後も更なる事業の拡大を目指し、制度の普及・PR を実施していきたい。

平成 25 年度の実績	：	受付	791 件	(新規	108 件	・更新	683 件)
		審査	739 件	(新規	102 件	・更新	637 件)
		認定	735 件	(新規	110 件	・更新	625 件)

## **VI. 広報・交流活動事業**

### **1. 機関誌「KIIS」の刊行**

機関紙 147 号 平成 25 年 7 月発行  
平成 24 年度実施事業からの報告他  
配布先 賛助会員 等

機関紙 148 号 平成 26 年 1 月発行  
特集テーマ「ウェアラブルコンピューティングと M2M の新時代」  
平成 25 年度実施事業からの報告他  
配布先 賛助会員 等

### **2. KIIS フォーラム (事業成果報告会)**

開催日：平成 25 年 7 月 31 日

会場：グランフロント大阪 ナレッジキャピタル カンファレンスルーム B05～B07

内容：

#### **第一部【特別講演】**

「マイナンバー制度の概要 ―民間の視点から―

株式会社富士通総研 経済研究所 主席研究員 榎並 利博 氏

#### **第二部 平成 24 年度 KIIS 事業から**

「e-Kansai レポート 2013」

事業推進グループ リーダー・主任研究員 石橋 裕基

「災害情報共有システム研究会」

新事業開発グループ 部長 小島 一哉

研究員 井川 修次

「セキュアサポートサービス」

ネットワークサービスグループ 開発チームリーダー 芝原 努

### 第三部【招待講演】

1. 「安信簡情報環境の構築に向けて ―JCAN プロジェクトのご紹介」  
一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)  
安信簡情報環境推進部 主任研究員 大泰司 章 氏
2. 「新しい IT 人材の育成が急務! ―IT 人材白書から―」  
独立行政法人情報処理推進機構(IPA) IT 人材育成企画部  
次長 片岡 晃 氏

参加者：122 名

### 3. 新春講演会及び賀詞交歓会

開催日：平成 26 年 1 月 16 日

場 所：シティプラザ大阪

内 容：特別講演会

「平成 26 年 情報政策の重点について」

経済産業省 商務情報政策局 地域情報化人材育成推進室長 小池 雅行 氏  
賀詞交歓会

参加者：186 名

### 4. KIIS メールマガジン、ホームページ

当財団のイベントや関連団体などの情報をメールマガジン、当財団ホームページ、「きりんず」において配信した。また、facebook においてもイベント情報を配信した。

以 上